

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	竹本 重久
評価者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	竹本 重久
評価者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	奥本 勉

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多様な農業人材の育成	認定農業者数(上段)と集落営農組織数(下段)	組織数	900	1,866	調査中	A
				400 (H27)	176 (H24)	182 (H25)	
施策2	交流機会の拡大や企業等多様な参画による集落の活力確保	中山間地域等直接支払交付面積	ha	3,340 (H27)	4,842 (H24)	4,899 (H25)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	就業希望者の就業能力の開発、向上	就業準備校受講者数	人	500 (H25)	607 (H24)	576 (H25)	いしかわ耕稼塾運営事業費	就業希望者	20,000	13,070	A	見直し
	課題2	農業への就業に関心をもつ者、就業希望者の確保	就業相談会及び職場体験参加者数	人	900 (H25)	471 (H24)	527 (H25)	農業人材マッチング推進事業費	就業に関心を持つ者	6,484	6,160	C	見直し
	課題3	多様なルートによる農業就業者の確保・育成	年間新規就農者数	人	100 (H25)	135 (H24)	150 (H25)	青年就農給付金事業費	就業希望者及び新規就農者	197,804	118,000	A	継続
	課題4	次世代に向けた安定的な担い手の確保	認定農業者数(上段)と集落営農組織数(下段)	組織数	900 400 (H27)	1,866 176 (H24)	調査中 182 (H25)	たくましい担い手経営育成事業費	経営拡大を目指す農業者	8,404	8,382	B	統合
	課題5	農地や農業用排水施設等の保全にかかる多様な主体の参画	保全活動面積	ha	19,200 (H27)	14,541 (H24)	14,667 (H25)	農地・水保全管理支払事業費	地域協議会	133,221	129,389	B	拡大
施策2	課題1	直接支払制度活用による中山間地域の農地保全	中山間地域等直接支払交付面積	ha	3,340 (H27)	4,842 (H24)	4,899 (H25)	中山間地域等直接支払事業費	市町、県	508,010	508,914	A	継続
	課題2	奥能登での新規就農の促進に向けた仕組みづくり	農業法人や企業の参入数	者	30 (H25)	— (H24)	26 (H25)	多様な担い手参入促進事業費	農業法人、企業	4,000	3,750	B	統合
	課題3	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積	担い手への農地の利用集積率	%	80 (H27)	56 (H24)	59 (H25)	里山農業再生プログラム検討費	効率的かつ安定的な経営体	5,000	4,669	B	廃止

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ耕稼塾運営事業費	事業開始年度	平成9年度	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン(H18策定)		

作成者	組織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
	職・氏名	主幹 小谷 俊之			
	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4637			

事業の背景・目的
 農業人材の確保・育成にあたっては、それぞれの目指す人材のタイプ、到達段階に応じた研修が不可欠であることから、プロ農業者から農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行う「いしかわ耕稼塾」を開設し、多様なニーズに応えるための各コースを設けている。
 具体的には、農業後継者等に対してはプロ農業者としての経営感覚を磨くための「経営改革スキルアップコース」、就農希望者に対しては就農に必要な技術や知識を学ぶ「予科」及び「本科」、実践的トレーニングを行い自立経営農家を目指す「専科」、農業法人等の就業者に対しては、先進農家での実践的研修といしかわ耕稼塾で週1回の講義を受講する「実践科」を設置する。
 また、一般県民を対象に農業の理解を深め、サポーターとなってもらうための農作業体験や開放セミナー、駅前講座を実施する。

事業の内容
【いしかわ耕稼塾のコース・内容】

コース	回数	対象者	定員	内容
経営革新スキルアップ	15回	将来農業者のリーダーとなる農業法人等の後継者や新規参入者	10人	経営者としての能力向上を図る講義・演習
経営継承 ※	5地区	園芸産地リーダー等	100人	後継者を育て、受け入れる手法の講義・実践
企画管理力向上	5回	農業法人等の社員や後継者	20人	経営体の従業員的能力向上を図る講義・演習
予科	1年	本格就農を希望する者(法人就業者含む)	40人	他産業に就きながら、就農に必要な基礎知識・技術を習得
本科	1年		16人	就農に必要な基礎知識・技術を習得
専科	1年	自立経営を希望し、基礎知識・技術を習得した者	8人	本格就農のための実践的な栽培・販売実習
実践科 ※	1年	就農を希望する非農家または法人従業員	50人	就農に必要な基礎知識及び農家での実践的な栽培実習による技術習得
農作業体験	3日×3回 8日×1回	農業を支えよう、応援しようとする者	100人×2回 50人×1回 50人×1回	農作業体験を通じて、農業理解を深める
開放セミナー ※	5回	研修生、新規就農者や青年農業者	100人×5回	3日間コースに加え、土作りや防除などの体験 農業の人材育成に関する知識・現状を周知
6次産業化※	1年	6次産業化に関心のある農家、普及指導員、JA担当者、耕稼塾生	140人	6次産業化に必要な流通販売の現状や契約取引の知識やノウハウの習得
駅前アカデミー	6日×2回	農業に興味・関心がある者	30人×2回	講義を通じて、農業理解を深める

※印は外部資金で運営予定
 これまでの見直し状況
 1 平成21年度 アグリ塾をいしかわ耕稼塾に組替え
 経営継承コース、経営革新コース、専科、奥能登実践科、シンポジウム、開放セミナー、農作業体験等を新設
 2 平成22年度 農商工連携研修等を新設
 3 平成23年度 企画管理力向上セミナー、駅前アカデミー等を新設
 4 平成24年度 企画管理力向上セミナーと6次産業化研修の実践演習部分を拡充

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成				評価	A
課題	就業希望者の就業能力の開発、向上					
	指標	就業準備校受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	500	326	450	501	607	576

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	48,271	19,240	17,388	20,288	20,000
	決算	30,566	14,097	14,274	16,690	13,070
一般財源	予算	14,703	6,688	7,388	12,388	13,000
	決算	13,153	6,792	9,694	13,803	9,169
事業費累計		68,627	82,724	96,998	113,688	126,758

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	新規就農希望者に対しては、就農に必要な基礎知識・技術の習得のみならず、就農後のフォローを実施するなど発展段階に応じたきめ細やかな支援を行っており、新規就農者は昨年度に比べて増加している。 (H24:年135人→H25年度:年150人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	本県農業を支える優れた担い手を確保・育成していくためには、農業者の育成だけでなく、幅広い方々が農業に参画し、県民全体が応援するという農業が発展する仕組みづくりが必要であり、この取り組みを推進する上で「いしかわ耕稼塾」は大変重要な役割を担っている。 H26年度については、新たに農業法人の経営幹部候補者を養成する高度なマネジメント研修などを実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農業人材マッチング推進事業費	事業開始年度	平成7年度	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	青年等就農促進法(平成7年法律第2号)		

作組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室
成職	氏名	主幹 小谷 俊之
者	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4637

事業の背景・目的
 農業者の育成だけでなく幅広い方々が農業に参画し、県民全体が応援するという農業が発展する仕組みづくりを推進するため、青年等就農促進法によって青年農業者等育成センターに指定されている(財)いしかわ農業人材機構において、農業人材に関する総合的なワンストップ窓口を設置し、県内外に向けて情報発信し、多様な考え方で農業を広く進めようとする新たな農業人材の確保・育成に努める。

施策・課題の状況							
施策	多様な農業人材の育成				評価	A	
課題	農業への就業に関心をもつ者、就業希望者の確保						
	指標	就業相談会及び職場体験参加者数			単位	人	
	目標値	現状値					
		平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		900	579	597	858	471	527

区 分	主 な 事 業 内 容
ワンストップ総合窓口の設置	① 農業に関するあらゆる相談を受け付けるワンストップ窓口の開設 ② 新規就農者が必要とする情報の収集・発信 →人・営農資源等のデータベース化、事例集の作成 ③ アドバイザー、コーディネーターによるマッチング活動
経営継承の促進活動	① 課題解決に向けた相談や個別の勉強会の開催 ② 地域・産地の経営継承に関する情報収集 ③ 新規参入者と地域・産地・農家等のマッチング
就農相談等活動	① 県内外における就農相談活動の実施 ② 合同就業相談会の開催 ③ コーディネーター・チューター等による新規就農者の営農定着に向けたフォローアップ
就農支援資金貸付等事務	① 就農支援資金(研修・準備)の貸付審査及び管理事務 ② 就農支援資金(研修・準備)に係る貸付事務(信連へ委託) ③ 就農支援資金(施設等)借受者に対する就農相談業務(貸付関係農協へ委託)
農業法人等への就職斡旋	① 求人、求職の紹介・斡旋 ② 求人・求職情報等の収集、データベース化(農業版人材バンク) ③ 人材雇用に関する研修会の開催 ④ 農業法人等就業へのマッチング

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	8,900	6,484	6,484	6,484	6,484
	決算	7,487	6,207	6,065	6,278	6,160
一般財源	予算	8,900	6,484	6,484	6,484	6,484
	決算	7,487	6,207	6,065	6,278	6,160
事業費累計		123,942	130,149	136,214	142,492	148,652

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	就農相談会及び職場体験参加者数は、目標に及ばなかったものの、(公財)いしかわ農業人材機構のワンストップ窓口において、就農相談をはじめとする農業に関するあらゆる相談に応じる体制を整備してきたことにより、新規就農者数は、昨年度に比べて増加しており、新たな農業人材の確保・育成に一定の成果が出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	引き続き、就農相談から、就農に必要な知識や技術の習得、受入地域とのマッチングなど、就農定着に至るまでの一貫したきめ細やかなサポートに加え、H26年度からは多様な担い手参入促進事業費から、他地域からの新規就農促進に向けた仕組みづくりの部分を統合し、一体的に新規就農者支援を行う。

これまでの見直し状況
 (財)いしかわ農業人材機構の設置に伴い、平成21年度 センター設置事業を農業人材育成マッチング事業に組替え・拡充

事業実施主体：財団法人 いしかわ農業人材機構

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	青年就農給付金事業費	事業開始年度	平成24年度	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	新規就農総合支援事業実施要綱		

作	組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室		
成	職・氏名	主任主事 高橋 優太			
者	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4941			

事業の背景・目的
 基幹的農業従事者の平均年齢が68歳を超えるなど、担い手の減少や高齢化が進行している中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年新規就農者の確保が急務となっている。
 このため、就農時の年齢が45歳未満の者を対象に、就農前の研修期間及び就農後最長5年間給付金を支給することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

事業の概要

事業種目	事業主体	事業の内容	
新規就農者定着促進事業	市町、いしかわ農業人材機構	青年就農給付金	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農後の所得を確保する給付金を支給する
	県、市町等	事業推進費	事業運営や指導にかかる県の推進事務費と市町等の推進活動に対する補助

給付金	対象者、要件	給付額	給付年数
準備型	いしかわ耕稼塾等の研修機関で研修を受ける場合、45歳未満で就農する者に対し年間150万円を(最長2年間)給付 (要件) (1)独立・自営就農または雇用就農を目指すこと (2)常勤の雇用契約を締結していないこと (3)生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと (その他) (1)研修期間の1.5倍(最低2年間)の期間、就農すること (2)就農又は雇用就農を継続しない場合は、給付金の返還義務	1,500千円	最大2年
経営開始型	市町が作成する地域農業の未来の設計図となる「人・農地プラン」に、地域の中心となる経営体として位置づけられている(位置づけられることが確実である)45歳未満の独立・自営就農者に対し年間150万円(最長5年間)を給付 (要件) (1)独立・自営就農であること (2)経営開始計画が、独立・自営就農5年後に農業で生計が成り立つ実現可能なものであること (3)生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の事業と重複受給でないこと (その他) (1)前年度の所得が250万円以上ある場合は給付しない (2)夫婦ともに就農する場合は合わせて1.5人分を給付	1,500千円 ※夫婦申請の場合 2,250千円	最大5年

施策・課題の状況				
施策	多様な農業人材の育成	評価	A	
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成			
	指標	年間新規就農者数	単位	人
	目標値	現状値		
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	100	87	84	92
				135
				150

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				160,704	197,804
	決算				74,500	118,000
一般財源	予算				0	0
	決算				0	0
事業費累計			0	0	74,500	192,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	新規就農希望者に対し、農業人材機構と各農林総合事務所、市町が連携して営農計画の作成支援、指導を行うことにより、スムーズな営農開始に向けた支援を行った。制度の浸透により、農外からの新規参入に加えて担い手農家における経営継承が促進された結果、新規就農者は前年度に比べ、大幅に増加した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、制度の周知に努めるとともに、農業人材機構、各農林総合事務所が連携して、早期の経営安定・営農定着に向けて支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: たくましい担い手経営育成事業費	事業開始年度: H23	事業終了予定年度: H27
	根拠法令: 農業経営基盤強化促進法	
	計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	

作組 織: 農林水産部企画調整室
成 職・氏名: 技師 南出 圭祐
者 電話番号: 076 - 225 - 1612 内線 4618

【事業の背景・目的】

水稲など土地利用型作物を生産する経営体が、今後、地域農業を担っていくには、規模拡大や機械共同利用等によるコスト低減を通じた経営の安定化が重要であり、そのためには、新たな機械・施設への投資が必要となる。

また、奥能登地域は、小区画等の耕作条件が不利な水田が多く、担い手不足も深刻なため、当面は、機械共同利用による営農の組織化を図っていくことが急務である。

このため、県としては、水田農業の担い手である認定農業者や集落営農組織の育成に向け、国の関連施策と併せ、本事業の活用により、担い手の経営安定化に必要なトラクター、コンバイン等の機械・施設の整備を図るものとする。

【事業の概要】

区分1	区分2	事業の内容他	実施地区数	予算額	補助率
土地利用型	JA	JAが行う担い手の経営の安定化等に資する機械・施設の整備	1	千円 4,987	1/3以内
企業参入型	参入企業	企業の農業参入に必要な機械・施設の整備	1	1,897	1/3以内
奥能登型	営農集団	条件不利な奥能登地域において、営農の組織化、担い手の規模拡大に資する機械・施設の整備	1	1,520	1/3以内
合計			2	8,404	

【これまでの見直し状況】

- H19 個別の目的ごとに9事業あった県単ハード事業を「たくましい担い手経営育成事業」など2事業に統合
- H21 奥能登地域の担い手対策として「奥能登型」を追加
- H23 「土地利用型」のうち農業法人、集落営農組織を対象とするメニューが国直接採択事業に移行

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成				評価	A
課題	次世代に向けた安定的な担い手の確保					
	指標	認定農業者数(上段)と集落営農組織数(下段)			単位	組織数
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	900	1527	1521	1818	1866	調査中
	400	162	165	170	176	182

事業費						
(単位:千円)						
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	120,662	62,001	8,814	7,463	8,404
	決算	78,937	33,823	7,273	6,524	8,382
一般財源	予算	41,607	27,186	8,814	7,463	8,404
	決算	14,332	13,193	7,273	6,524	8,382
事業費累計	301,841	335,664	342,937	349,461	357,843	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性	B	水田農業の担い手の経営安定には、経営規模の拡大とともに、機械の共同利用によるコストの低減が必要であり、これまでJA・営農集団に対し、共同利用機械・施設の整備を支援してきた。また、農業参入企業を新たな担い手と位置付け、営農定着に向け、必要な機械・施設を支援してきた。特に、H25については、担い手不足が深刻な奥能登地域において、この事業を契機に、機械利用組合が設立され、地域農業の維持につながっている。
	今後の方向性	統合
		今後も、水田農業の担い手の経営安定化に向け、本事業による共同利用施設・機械の整備を図るとともに、担い手への農地集積、低コスト・省力化技術の導入、経営の複合化等の取組みを一体的に推進する。 ただし、奥能登型の事業内容が、H26より国の補助事業で対応可能となり、廃止することとした。事業種目の減少に合わせ、水田農業の振興と園芸産地の振興を一体的に取り組むために、「産地競争力強化事業」と統合する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農地・水保全管理支払事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	H28
		根拠法令 ・計画等	農地・水保全管理支払交付金実施要綱		

作	組	織	里山振興室		
成	職	氏名	課長補佐 久保 修		
者	電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4643			

事業の背景・目的

農業者の経営の継続性、安定化のためにはさらなる規模拡大が必要であり、集落あたりの平均耕地面積、生産効率、従事者の所得を勘案した場合、経営規模を20ha程度とすることが当面の目標である。

しかし、経営規模を20ha程度とするには農業機械への多額の投資を要する。また、米の生産調整を前提とすると、水稲を作付けしない農地における営農が経営上の重要課題となるが、水稲以外の作物の栽培には新たな設備投資が必要である。

こうしたことから、担い手の規模拡大・経営複合化等に資する設備投資に対し支援を講じ、地域農業の持続的な発展を図る。

事業の概要

1 共同活動支援 (全体事業費:377,040千円 県予算:94,260千円)

- (1) 支援内容
農業者だけでなく非農家も含めた活動組織を設立し、地域ぐるみで行う次の共同活動を支援する。
- ①用排水路の草刈りや土砂上げ、農道の草刈りや砂利の補充等
 - ②農業水利施設等の寿命を延ばすことを目的とした機能診断や破損部分の補修等
 - ③農村の環境を向上させるための生態系保全活動や農道・水路沿いへの景観植物の植栽等
- (2) 支援面積 県内19市町 14,767 ha
 (3) 交付先 いしかわ農地・水・環境協議会
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

2 向上活動支援 (全体事業費:169,758千円 県予算:28,293千円)

- (1) 支援内容
施設の老朽化により、共同活動による補修対応が困難な水路等の農業用施設を更新する活動を支援する。
- (2) 支援面積 県内15市町 2,595 ha
 (3) 交付先 いしかわ農地・水・環境協議会
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25% (地元:事業費の1/3を負担)

3 推進事業 (県予算:10,668千円)

- (1) 事業内容 県、市町及び地域協議会事務費
 (2) 経費内訳 県分:200千円 市町分:1,620千円 地域協議会分:8,848千円
 (3) 事業費負担率 国:100%

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成				評価	A
課題	農地や農業用排水施設等の保全にかかる多様な主体の参画					
	指標	保全活動面積			単位	ha
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	19,200	14,203	14,193	14,074	14,541	14,667

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	107,029	106,980	121,667	134,689	133,221
	決算	106,884	104,818	116,813	112,112	129,389
一般	予算	103,279	102,869	119,470	132,492	122,553
財源	決算	102,773	102,503	115,081	110,292	118,746
事業費累計		310,806	415,624	532,437	644,549	773,938

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	計画どおり着実に実施されたことにより、農地・農業用施設が適正に管理されるとともに、景観植物の植栽などによる農村環境の保全が図られた。 また、農家・非農家が一体となった地域ぐるみの共同活動を契機として、地域住民が農地・農村の価値を再発見するとともに、地域の活性化に大きく寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	平成26年度から「多面的機能支払事業」として、新たに農業者が共同で取り組む地域活動に対しても支援をしていくこととなり、農地・農業用施設の適正な保全管理、農村環境の向上、地域の活性化に役立つ事業であり、引き続き支援を続けていく。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	中山間地域等直接支払事業費	事業開始年度	H 1 2	事業終了予定年度	H 2 6	作 組 織	里山振興室		
		根拠法令・計画等	中山間地域等直接支払交付金実施要領				成 職・氏名	課長補佐 久保 修	
							者 電 話 番 号	076 - 225 - 1631 内線 4643	

事業の背景・目的
 中山間地域においては、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、洪水防止や水源のかん養などの公益的機能の低下が懸念されている。
 このため、中山間地域等において、集落の将来像を明確にしながら農業生産活動を行う農業者等に対して直接支払を実施することにより、農業生産の維持を図り、もって公益的機能の維持増進を図る。

- 事業の概要**
- 1 対象地域
 国指定地域：特定農山村、山村振興、過疎、半島振興、離島振興、各法の指定地域
 特認地域：金沢市及び小松市の一部
 - 2 対象農用地
 急傾斜など農業生産条件の不利な一団の農用地
 - 3 対象行為
 協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等
 - 4 対象者
 協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等

5 交付単価 10a当たり(円)

地目	区 分	耕作放棄抑止の取組	農業生産体制の整備
田	急傾斜 1/20以上	16,800	21,000
	緩傾斜 1/100～1/20	6,400	8,000
畑	急傾斜 15度以上	9,200	11,500
	緩傾斜 8～15度	2,800	3,500
草 地	急傾斜 15度以上	8,400	10,500
	緩傾斜 8～15度	2,400	3,000

(注1) 農業生産体制の整備とは、耕作放棄抑止の取組に加え、集落で農業機械の共同化や担い手への農地の集積等の取組を行うことをいう。
 (注2) 耕作放棄抑止の交付単価は農業生産体制整備の8割の金額となる。

- 6 交付先
 対象農用地を有する市町
- 7 補助率
 国指定地域 国：1／2、県：1／4（残り1／4は市町負担）
 特認地域 国：1／3、県：1／3（残り1／3は市町負担）
- 8 事業実施期間
 平成12年度～26年度

施策・課題の状況						
施策	交流機会の拡大や企業等多様な参画による集落の活力確保				評価	A
課題	直接支払制度の活用による中山間地域の農地の保全					
指標	中山間地域等直接支払交付面積				単位	h a
目標値	現状値					
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
3,340	3,457	3,855	4,323	4,842	4,899	

事業費					
(単位：千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 予算	421,000	421,000	471,625	503,787	508,010
事業費 決算	384,910	436,930	468,044	505,691	508,914
一般 予算	144,296	144,296	161,948	172,590	173,300
財源 決算	132,534	150,338	160,551	172,495	173,936
事業費累計	4,152,403	4,589,333	5,057,377	5,563,068	6,071,982

評価	
項目	評価
事業の有効性	A
	左記の評価の理由 中山間地域等直接支払制度に取り組む集落では、集落機能が活性化し、共同活動により農地や水路が良好に維持管理され、耕作放棄地の発生を抑制する効果や、棚田保全による景観形成等の多面的機能の維持の効果が現れている。
今後の方向性	継続
	引き続き、担い手が不足し、過疎化・高齢化が進む中山間地域において、同制度への取組拡大を推進し、地域の農業生産活動を維持させる体制を整備・確立することにより、農業の振興と多面的機能の発揮を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	多様な担い手参入促進事業費	事業開始年度	平成25年度	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室		
成	職	氏名	専門員 東 勝男		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1613 内線 4638

事業の背景・目的

里山の農業再生に向けて、全国から就農に意欲的な人材を発掘し短期就業を試行するなど、新規就農の促進に向けた仕組みづくりを行うとともに、農業法人や企業の参入促進活動を加速化させるため、企業参入に向けたビジネスモデルの作成や地元との調整にあたる人材の選定など、今後の参入支援に向けた基礎づくりを行う。

事業の概要

(1) 農業法人・企業の農業参入支援に向けたモデル実証

- ①適地適品目の選定や試験栽培の支援
- ②生産から加工、販売までのビジネスモデルの作成・提示
- ③地域事情に精通した人材の活用による地元調整・農地調達、人材リストの作成
- ④農業参入支援に必要な留意事項の整理(手引きの作成)

(2) 他地域からの新規就農促進に向けた仕組みづくり

- ①奥能登就農に意欲的な青年を全国から発掘
- ②発掘した青年の事業継承や独立自営(のれん分け)に向けた適性、就業の覚悟を見極めるための短期就業(1週間程度)の実施

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	交流機会の拡大や企業等多様な参画による集落の活力確保			評価	A	
課題	奥能登での新規就農の促進に向けた仕組みづくり					
	指標	農業法人や企業の参入数		単位	者	
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	30					26

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					4,000
	決算					3,750
財源	予算					4,000
	決算					3,750
事業費累計			0	0	0	3,750

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性	B	奥能登地域の担い手不足の解消や耕作放棄地の削減を図るため、企業の農業参入支援や、短期間の農業インターンシップ等を実施した。 その結果、企業の農業参入では、ハイディワイナリーが輪島市に進出し、スギヨファームは穴水町に進出した。 また、24名が奥能登地域の農業法人を中心に新規就農した。
今後の方向性	統合	「他地域からの新規就農促進」については、「農業人材マッチング推進事業費」と統合し、いしかわ農業総合支援機構を中心に、一体的な新規就農者への支援を行う。 また、奥能登地域を中心に、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった課題を抱えており、こうした地域の農業を維持・継続させるためには地域内だけの担い手だけでは限界であり、全国から意欲ある人材を発掘するとともに、地域外からの農業生産法人・企業などの多様な担い手の確保が重要であることから、「いしかわ農業参入支援ファンド事業」を創設し、企業の農業参入や新規就農の推進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	里山農業再生プログラム検討費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H25
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
成職	氏名	技師 梅 宗一郎			
者	電話番号	076 - 225 - 1660 内線 4903			

1.事業の背景・目的

里山(中山間地域)など条件不利地域では、過疎・高齢化の進行によって、担い手不足や農地の耕作放棄地化が懸念されるが、昨年6月に「能登の里山里海」が世界農業遺産の認定を受けたことから、農業の生業再生を中心とした里山の維持・保全を図っていく必要がある。

そこで、地域毎の課題の精査や守るべき農地と担い手の明確化を通じて、「多様な担い手の育成・確保」「多様な土地利用や耕作放棄地解消」「担い手の経営安定」の視点から、里山農業再生に向けた総合的な対策の検討を行う。

2.事業内容

(1) 生業再生に向けた総合的な支援対策の検討(1,800千円)
 里山地域の農業振興を図るため、和牛放牧やビオトープなど多様な土地利用計画モデルを策定するとともに、農業経営の安定化・生業の再生に向けた支援対策の検討を行う。

(2) モデル実証による支援対策の芽出し(3,200千円)
 里山農業の総合的な支援対策に向け、これまでにない新たな取組みのモデル実証を行う。

《実証内容》

- ① 耕作放棄地解消モデル
 - ・和牛放牧+高付加価値米による部分解消の支援(羽咋市滝町)
 - ・山菜+ビオトープで農家民宿の新たな商品開発の支援(春蘭の里)
- ② 省力型営農技術モデル
 - ・条件不利地域向けの簡易な基盤整備手法や効率的な営農技術の検討
- ③ 企業型生産管理モデル
 - ・製造業等の生産管理ノウハウを農業経営に活用

事業実施期間

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	交流機会の拡大や企業等多様な参画による集落の活力確保				評価	B
課題	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積					
	指標	担い手への農地の利用集積率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	80	45	46	55	56	59
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					5,000
	決算					4,669
一般財源	予算					5,000
	決算					4,669
事業費累計		—	—	—	—	4,669
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	モデル策定や各モデル実証を通じて、農用地の利用集積に資する素地が形成されるとともに、各実証の取組み内容が基となり、農業と他産業との連携が実現し、農業の収益性を向上させる取組みが開始されるなど、H26年度の新たな施策につながった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	多様な土地利用のモデル策定を通じて、H26年度の事業化が実現。また、省力型営農技術・企業型生産管理モデル実証を通じコマツ、トヨタとの連携が実現し、H26年度には、農業の収益を向上させる新たな事業に発展した。このことから、本事業はその目的を達成したものと判断し「廃止」とする。			